

令和2年度

川越町公共下水道事業特別会計予算書

三重県三重郡川越町

議案第 11 号

令和 2 年度川越町公共下水道事業特別会計予算

令和 2 年度川越町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 6 7, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 3 日 提出

令和 2 年 3 月 13 日 決

川 越 町 長 城 田 政 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	
1. 使用料及び手数料		131,250	
	1. 使用料	131,150	
	2. 手数料	100	
2. 国庫支出金		36,400	
	1. 国庫補助金	36,400	
3. 繰入金		646,618	
	1. 繰入金	646,618	
4. 繰越金		20,000	
	1. 繰越金	20,000	
5. 諸収入		85,132	
	1. 預金利子	1	
	2. 雑入	85,131	
6. 町債		48,000	
	1. 町債	48,000	
歳	入	合 計	967,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業費		425,283
	1. 業務費	209,117
	2. 建設改良費	216,166
2. 公債費		541,117
	1. 公債費	541,117
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	967,400

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公 営 企 業 法 適 用 支 援 業 務	自令和 2年度 至令和 4年度	千円 31,350

第3表

地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 48,000	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	48,000			

予算に関する説明書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	131,250	133,053	△1,803
2. 国庫支出金	36,400	62,200	△25,800
3. 繰入金	646,618	690,945	△44,327
4. 繰越金	20,000	20,000	0
5. 諸収入	85,132	69,402	15,730
6. 町債	48,000	88,500	△40,500
歳入合計	967,400	1,064,100	△96,700

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業費	425,283	518,594	△93,311
2. 公債費	541,117	544,506	△3,389
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	967,400	1,064,100	△96,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
36,400	48,000	197,683	143,200
0	0	540,115	1,002
0	0	0	1,000
36,400	48,000	737,798	145,202

2. 歳 入

款 1. 使用料及び手数料

項 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	131,149	132,952	△ 1,803
2. 下水道施設使用料	1	1	0
計	131,150	132,953	△ 1,803

款 1. 使用料及び手数料

項 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 2. 国庫支出金

項 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道費補助金	36,400	62,200	△ 25,800
計	36,400	62,200	△ 25,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	130,140	下水道使用料 130,140
2. 滞納繰越分	1,009	下水道使用料 1,009
1. 土地建物使用料	1	敷地使用料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	100	督促手数料 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 下水道費補助金	36,400	防災・安全社会資本整備交付金 36,400

款 3. 繰入金

項 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	646,618	690,945	△ 44,327
計	646,618	690,945	△ 44,327

款 4. 繰越金

項 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

款 5. 諸収入

項 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	646,618	元金償還分 438,845
		利子償還分 82,573
		その他 125,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

款 5. 諸収入

項 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	85,131	69,401	15,730
計	85,131	69,401	15,730

款 6. 町債

項 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 土木債	48,000	88,500	△ 40,500
計	48,000	88,500	△ 40,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	85,131	排水対策協力費管理分	66,433
		排水対策協力費元金分	15,745
		排水対策協力費利子分	2,845
		雨水事業費元金分	83
		雨水事業費利子分	24
		その他雑入	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道事業債	48,000	公共下水道事業	39,400
		流域下水道事業	8,600

3. 歳 出

款 1. 事業費

項 1. 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	209,117	160,248	48,869	0	0	131,249	77,868

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	119	委員等報酬 下水道審議会委員 17人分 119
2. 給料	14,190	一般職給 4人分 14,190
3. 職員手当等	9,584	一般職 扶養手当 636 管理職員特別勤務手当 72 通勤手当 160 住居手当 82 時間外勤務手当 1,606 期末勤勉手当 5,877 児童手当 480 地域手当 668 特殊勤務手当 3
4. 共済費	7,134	一般職 共済組合負担金 4,593 互助会負担金 57 退職手当負担金 2,484
8. 旅費	70	普通旅費 70
10. 需用費	102	印刷製本費 102
12. 委託料	19,342	事務委託 使用料徴収事務 10,847

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	209,117	160,248	48,869	0	0	131,249	77,868

款 1. 事業費

項 2. 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 建設改良費	110,153	197,328	△87,175	28,650	43,700	0	37,803

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		事業委託 公営企業法適用支援業務 8,283 各種委託 水質検査業務 212
18. 負担金、補助及び交付金	112,846	負担金 下水道協会等 151 技術管理等研修会 16 流域下水道事業等 112,679
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 還付加算金 50
26. 公課費	45,680	消費税納付金 45,680

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	1,828	消耗品費 900 燃料費 142 光熱水費 686 修繕料 100

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	588	通信運搬費	
		通信運搬	401
		手数料	
		車検等	104
		パソコンソフト更新	7
		自動車損害保険料	
		自動車損害保険等	76
12. 委託料	9,957	事務委託	
		下水道台帳作成	4,801
		調査委託	
		管渠実施設計測量等	2,490
		保守管理委託	
		マンホールポンプ	2,596
		CADシステム	11
ガス測定器	59		
13. 使用料及び賃借料	133	賃借料	
		コピー機等	93
		使用料	
		積算システム	30
		有料道路	10
14. 工事請負費	87,272	修繕工事費	
		汚水管渠維持修繕工事	9,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 排水施設 管理費	106,013	161,018	△55,005	7,750	4,300	66,434	27,529

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		雨水管渠維持修繕工事 12,000
		舗装工事費
		舗装復旧工事 500
		新設工事費
		雨水幹線築造工事 63,772
		公樹新設工事 2,000
17. 備品購入費	554	機械器具費 554
18. 負担金、補助及び交付金	8,783	負担金
		流域下水道事業 8,783
21. 補償、補填及び賠償金	1,000	補償金
		上水道管移設補償等 1,000
26. 公課費	38	自動車重量税 38
10. 需用費	9,329	消耗品費 40
		燃料費 1,800
		光熱水費 7,189
		修繕料 300
11. 役務費	311	通信運搬費
		通信運搬 83
		手数料
		汲取 228
12. 委託料	88,445	事業委託
		再構築業務 16,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	216,166	358,346	△142,180	36,400	48,000	66,434	65,332

款 2. 公債費

項 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	454,674	442,787	11,887	0	0	454,673	1
2. 利子	86,443	101,719	△15,276	0	0	85,442	1,001

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保守管理委託
		電気設備 7,279
		ポンプ設備 8,030
		消防設備 173
		維持管理業務 53,058
		自動除塵機 3,905
13. 使用料及び賃借料	28	使用料
		テレビ受信料 28
14. 工事請負費	7,900	修繕工事費
		施設等修繕工事 7,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	454,674	元利償還金
		元金償還金 454,674
22. 償還金、利子及び割引料	86,443	元利償還金
		利子償還金 85,443
		一時借入金利子償還金 1,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	541,117	544,506	△3,389	0	0	540,115	1,002

款 3. 予備費

項 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出 金	県 支 出 金	地方債	
川越町水洗便所改造等 資金貸付金利息補給	千円 借入残額の 7%以内	令和元年度まで	千円 686	令和2年度から 返済年度まで	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円	千円 全 額
川越町水洗便所改造等 資金貸付金の借受者が 当該貸付金を取扱う金 融機関に対する償還不 履行による損失補償	川越町水洗便所 改造等資金貸付 金の借受者が当 該貸付金を取扱 う金融機関より 借受けた水洗便 所改造等資金に 係る元金利息及 び遅延利息に対 する損失補償	令和元年度まで		当該貸付金の約 定弁済日または 最終弁済日到来 後6ヶ月の期間 が経過した日か ら当該金融機関 が履行日として 指定する日まで	限度額 に同じ				全 額
川越町内排水機 場維持管理業務	165,652	自平成30年度 至令和元年度	50,228	自令和2年度 至令和3年度	115,424			50,094	65,330
公 営 企 業 法 適 用 支 援 業 務	31,350			自令和2年度 至令和4年度	31,350				31,350

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,700,816	4,322,829	48,000	454,674	3,916,155
(1) 土 木	4,700,816	4,322,829	48,000	454,674	3,916,155
計	4,700,816	4,322,829	48,000	454,674	3,916,155

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千 円)	計 (千 円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	119			119		119	
	計	17	119			119		119	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	119			119		119	
	計	17	119			119		119	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		14,190	9,584	23,774	7,134	30,908	
前 年 度	3		11,268	7,630	18,898	5,628	24,526	
比 較	1		2,922	1,954	4,876	1,506	6,382	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	636		72	160	82	3	1,606
	前 年 度	618		72	160	365	3	978
	比 較	18		0	0	△ 283	0	628
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	本 年 度	5,877	668	480				
	前 年 度	4,899	535	0				
	比 較	978	133	480				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,922	給与改定に伴う増減分	3		
		昇給に伴う増加分	201		
		その他の増減分	2,718		
職員手当	1,954	制度改正に伴う増減分	55		
		その他の増減分	1,899		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,867	
	平均給与月額(円)	369,828	
	平均年齢(歳)	36.3	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,800	
	平均給与月額(円)	378,014	
	平均年齢(歳)	40.7	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			6級			1級					
	2級			7級			2級					
	3級	2	66.7				3級					
	4級	1	33.3				4級					
	5級			計	3	100.0	5級			計		
平成31年1月1日現在	1級			6級			1級					
	2級			7級			2級					
	3級	2	66.7				3級					
	4級						4級					
	5級	1	33.3	計	3	100.0	5級			計		

(級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 技 師	主 任	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 主 長 監	参 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数(A)	(人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	0	0	
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	3	3	
比 率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	2	2	
比 率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	4.50
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持ち家については一律
通勤手当	同じ	